

令和 6 年 度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 5 4 号
令和 7 年 7 月 1 5 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員	荒 島 俊 造
岡山県監査委員	渡 辺 知 典
岡山県監査委員	榎 尾 俊 之
岡山県監査委員	飛 山 美 保

令和 6 年度岡山県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度岡山県公営企業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
	(3) 岡山県流域下水道事業会計	6
第6	決算の概要	8
1	岡山県営電気事業会計	8
	(1) 決算の状況	8
	(2) 損益計算書	12
	(3) 貸借対照表	14
	(4) キャッシュ・フローの状況	18
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	19
	② 財政状態の推移	19
	(6) 参考（決算分析表）	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	29
	(4) キャッシュ・フローの状況	32
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	33
	② 財政状態の推移	33
	(6) 参考（決算分析表）	34

3	岡山県流域下水道事業会計	36
(1)	決算の状況	36
(2)	損益計算書	40
(3)	貸借対照表	42
(4)	キャッシュ・フローの状況	46
(5)	参考 ① 経営状況の推移	47
	② 財政状態の推移	47
(6)	参考（決算分析表）	48

令和 6 年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第 1 監査等の種類

決算審査

第 2 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

岡山県流域下水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- ・事業運営が地方公営企業法第 3 条(経営の基本原則)の趣旨に沿って行われたか
- ・会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか
- ・決算書類の計数は正確であるか
- ・財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか

第 4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和 2 年 3 月 27 日岡山県監査公表第 5 号）に準拠し、関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第 5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、事業運営が経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所（最大出力総合計64,930kW）で発電し、中国電力(株)、中国電力ネットワーク(株)及びゼロワットパワー(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

令和6年度の発電実績は、年間の降水量が前年度を上回ったことなどが影響し、全発電所の総供給電力量は、226,416,414kWhとなり、前年度の総供給電力量221,808,753kWhに比べ、4,607,661kWh（2.1%）の増となっている。

運営に当たっては、平成31年1月に策定した「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、千屋発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤等取替工事をはじめとした施設の計画的な修繕・改良等により、電力の安定供給に努めるとともに、既設水力発電所の円滑な運営や「企業局の森」の管理などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

なお、運転開始後20年未満の水力発電所（苫田、三室）、平成29年度にリニューアルした倉見発電所及び令和2年度以降に再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けた水力発電所（越畑、久賀、黒木えん堤）並びに岡山空港太陽光発電所が、売電単価の高い再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となっている。

③ 経営の状況

令和6年度の営業収益は、36億3,521万余円で、前年度に比べ、29.2%の増となっている。これは、主として、販売電力料の増加によるものである。

一方、営業費用は、24億3,484万余円で、前年度に比べ、4.1%の増となっている。これは、主として、発電側課金の制度導入に伴う託送料の発生によるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、11億8,407万余円

で、前年度に比べ、114.5%の増となっている。

④ 課 題

岡山県営電気事業においては、これまで発電施設の計画的な修繕・改良や総合管理体制の構築による業務運営の効率化等を進めるとともに、既設水力発電所のリニューアルによる固定価格買取制度の適用や容量市場への参加などにも積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和6年度の取組実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているとしているが、引き続き、発電施設の適切な保守管理や施設整備、新技術導入の可能性検討など、将来を見据え必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

また、国による電力システム改革の進展に注視するとともに、今後は固定価格買取制度の適用期間満了などに伴う収入減も想定されることから、引き続き、事業コストの削減に努められたい。

特に、国を挙げての脱炭素推進の動きを十分に踏まえながら、公営企業としての公共性と経済性を考慮した上で、小水力発電の取組強化や次世代のクリーンエネルギー発電の検討、既設発電所のリニューアルなどを推進し、将来にわたり事業を安定的に継続できるよう、経営体制の確立に努められたい。

なお、近年は、さまざまな自然災害や感染症などのリスクへの対応が求められているため、引き続き、災害対策訓練の実施などを通じて危機管理体制を着実に強化し、信頼性の確保に努められたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量708,000 m^3 ）、笠岡工業用水道（給水能力日量49,700 m^3 ）及び勝央工業用水道（給水能力日量4,200 m^3 ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央・新勝央中核工業団地に立地する企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

令和6年度における工業用水道事業全体での基本使用水量（年度ピーク値）は、日量557,440 m^3 となっており、前年度の日量559,990 m^3 に比べ、2,550 m^3 （0.5%）の減となっている。また、実給水量については、日量平均457,967 m^3 で前年度に比べ、4,769 m^3 （1.1%）の増となっている。

運営に当たっては、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、施設の耐震補強や配水ルートの上水道化等、施設の状況に応じた震災対策を重点的に実施し、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などにも積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

令和6年度の営業収益は、33億6,813万余円で、前年度に比べ、1.0%の増となっている。これは、主として、水島地区の責任水量が増えたことに伴う、給水収益の増加によるものである。

一方、営業費用は、30億6,662万余円で、前年度に比べ、5.0%の増となっている。これは、主として、動力費及び施設の修繕費の増加によるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、5億4,583万余円で、前年度に比べ、16.6%の減となっている。

④ 課 題

岡山県営工業用水道事業においては、これまで太陽光発電システムの導入等によるコスト削減や、配水管等の耐震化・老朽化対策などに積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。さらに、需要面では、基本使用水量は3年ぶりに減少に転

じたものの、責任水量は増加している。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和6年度の実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているとしているが、引き続き、新技術導入の可能性検討など、将来を見据え必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

特に、工業用水道は、本県の産業活動に欠かせない重要な役割を果たしていることから、供給の停止が発生することのないよう、耐震化・老朽化対策としての計画的な修繕や改良などを着実に実施するとともに、近年発生しているさまざまな自然災害や感染症などのリスクにも対応できるよう、各種訓練の実施などを通じて、危機管理体制の強化にも万全を期されたい。

給水料金の収入未済額については、和解条項に沿って該当月の給水料金の支払に加え毎月少額の償還が行われ、前年度よりわずかに減少したものの、和解条項で定められていた償還額の増額は行われておらず、強制執行等の手続も見送られている。

貸倒引当金については、国の基準に沿って作成している企業局の事務取扱要領では対象が破産更生債権等に限定されていること、抵当権を設定するなどの措置を講じていることなどの理由から計上されていない。

和解条項が守られていない状況下、企業局が債権者として本来果たすべき役割である債務者の経営状況の把握及び精緻な担保価値の見直し等はもちろん、破産更生債権等に該当する場合だけでなく貸倒懸念債権の段階から貸倒引当金の計上が行えるよう、引き続き、要領の改正を含め検討していただきたい。

企業局においては、県内企業の活動を下支えするという立場などの理由から、債務者の企業活動を継続させながら経営再建を見守る方針としているが、他の給水企業との公平性の観点から、債務者に和解条項で定められた償還額の増額を遵守させるとともに、より一層債権管理を確実に行之、早期に償還が完了できるよう努められたい。

(3) 岡山県流域下水道事業会計

① 事業の概要

流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力日量295,300m³）において、岡山市、倉敷市、玉野市の一部及び早島町全域を対象とした4市町の流域関連公共下水道から、流域下水道の幹線管渠（総延長20.2km）を通じて流入する汚水の処理を行い、児島湖へ放流している。

② 事業の運営

令和6年度の計画処理水量78,540,700m³に対して、処理水量は68,484,784m³で、前年度の処理水量68,758,071m³に比べ、273,287m³（0.4%）の減となっている。

運営に当たっては、「児島湖流域別下水道整備総合計画」、「児島湖流域下水道経営計画（以下「経営計画」という。）」、「ストックマネジメント計画」及び「岡山県下水道総合地震対策計画」等に基づき、流域下水道施設の整備、維持管理、改築・更新及び地震対策を計画的に行っている。

③ 経営の状況

令和6年度の営業収益は、27億5,485万余円で、前年度に比べ、1.2%の減となっている。これは、主として、流域関連市町からの流域下水道管理費負担金の精算に伴う本年度負担金の減少によるものである。

一方、営業費用は、54億7,794万余円で、前年度に比べ、1.3%の増となっている。

これは、主として、減価償却費の増加によるものである。

これに、財務・営業外の各損益を加減すると、純損失は、5億2,749万余円で、前年度に比べ、17.8%の増となっている。

④ 課 題

流域下水道事業会計においては、令和５年度の決算では、純損失４億４,７７２万余円となっており、令和６年度の決算でも、純損失５億２,７４９万余円を計上し、累積欠損金（当年度未処理欠損金）は１６億７,２５７万余円となっている。

また、健全経営を維持するための内部留保資金（貸借対照表において、流動資産から流動負債を減じたもの）が、令和５年度末の２４億６,４５４万余円から、令和６年度末では、１７億５,４６４万余円と、７億９８９万余円減少している。

これらは、市町との協議により、流域下水道事業会計の内部留保資金を事業運営に支障のない程度まで縮減するため、「児島湖流域下水道経営戦略（Ｒ３～Ｒ１２年度）」及び「第９期経営計画（Ｒ３～Ｒ６年度）（以下「前計画」という。）」に基づき、令和６年度まで市町からの負担金単価を抑制してきたことなどによるものであるが、維持管理費の高止まり等も影響し、前計画で計上された収支計画を上回る赤字額（累積欠損金）となっている。

今般、「第１０期経営計画（Ｒ７～Ｒ１０年度）」が策定され、令和７年度分から収支均衡となるよう市町からの負担金単価を増額し、累積欠損金を解消していく財政計画となっているとのことであるが、コスト縮減や効率的な事業運営に努めることなどにより、累積欠損金の早期解消に努め、安定的な経営体制を確立していただきたい。

また、汚泥処理については、肥料利用やエネルギー利用の拡大など、一層の有効利用についても、引き続き検討されたい。

さらに、今年度着手した放流渠の耐震化を始めとした地震対策を着実に進めるとともに、他県で発生した事象を踏まえ、下水道管路等の老朽化対策にも鋭意取り組んでいただきたい。

加えて、近年発生しているさまざまな自然災害、感染症などのリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期すとともに、計画の適切な進捗管理、取組の評価・検証等を行うことにより、将来にわたり持続可能な事業となるよう努められたい。

第6 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出（※）

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算 額の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
電気事業収益	円 3,727,842,000	円 4,011,971,348	円 284,129,348	% 107.6	
営業収益	3,708,578,000	3,992,015,474	283,437,474	107.6	うち仮受消費税及び地方消費税 356,798,132円
財務収益	11,745,000	12,314,753	569,753	104.9	
営業外 収 益	7,519,000	7,641,121	122,121	101.6	うち仮受消費税及び地方消費税 19,843円

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 2,911,484,000	円 2,751,780,309	円 0	円 159,703,691	% 94.5	
営業費用	2,622,475,000	2,504,217,050	0	118,257,950	95.5	うち仮払消費税及び地方消費税 69,370,685円
財務費用	19,940,000	19,691,670	0	248,330	98.8	
営業外 費 用	243,535,000	212,337,780	0	31,197,220	87.2	うち仮払消費税及び地方消費税 34,511円
特別損失	15,534,000	15,533,809	0	191	99.9	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は、4,011,971,348円である。

営業収益は、主として、販売電力料

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

収益的支出の決算額は、2,751,780,309円である。

営業費用は、主として、減価償却費、人件費、修繕費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

特別損失は、固定資産の除却

収益的収支は、1,260,191,039円の黒字である。

(※) 収益的収入及び支出

地方公営企業法施行令第17条第1項に定められた予算の記載事項の一つとして、「予定収入及び予定支出の金額」がある。

決算書では、同条第2項に基づき、経常的な営業収支予算である「収益的収入及び支出」と、施設の整備等の建設改良費やこれに要する資金としての企業債収入及び償還を示す「資本的収入及び支出」とに区別し、それぞれの予算執行状況を示している。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

なし

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 1,930,541,000	円 1,300,463,145	円 388,525,500	円 241,552,355	% 67.4	
建設費	1,070,827,000	810,777,650	91,117,400	168,931,950	75.7	うち仮払消費税及び 地方消費税 73,581,083円
企業債金	347,539,000	347,532,987	0	6,013	99.9	
投資	6,333,000	6,332,066	0	934	99.9	
再生可能エネルギー等 推進費(※)	505,842,000	135,820,442	297,408,100	72,613,458	26.9	うち仮払消費税及び 地方消費税 2,537,000円

(※) 再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度によって得られる利益について、算定した額のうち、その2分の1相当額を一般会計へ繰り出すとともに、残りの2分の1相当額を企業局において、再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に活用するものである。

資本的収入の決算額は、0円である。

資本的支出の決算額は、1,300,463,145円である。

建設改良費は、主として、千屋発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤等取替工事などの改良工事費である。また、翌年度繰越額は、主として、年割額に対する部分払請求がなかったために生じたものである。

企業債償還金は、企業債の元金償還金

再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度による利益を原資として、真加子発電所リニューアル工事詳細設計委託などの企業局独自の事業や一般会計が行う再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に充当するため一般会計に繰り出した額

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,300,463,145円は、減債積立金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は、3,635,217,342円であり、前年度に比べ、822,309,380円（29.2%）の増となっている。これは、主として、販売電力料の増加によるものである。

営業費用は、2,434,846,365円であり、前年度に比べ、95,407,077円（4.1%）の増となっている。これは、主として、発電側課金の制度導入に伴う託送料の発生によるものである。

この結果、営業利益は、1,200,370,977円であり、前年度に比べ、726,902,303円（153.5%）の増となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息12,314,753円である。

財務費用は、企業債の支払利息19,691,670円であり、前年度に比べ、7,642,782円（28.0%）の減となっている。

営業外収益は、7,621,278円であり、前年度に比べ、542,314円（6.6%）の減となっている。これは、主として、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入の減少によるものである。

営業外費用は、雑支出1,008,573円であり、前年度に比べ、1,593,910円（61.2%）の減となっている。これは、主として、水源かん養林の営林材売払いにより売却代金の一部を地権者に交付した分収金の皆減によるものである。

③ 経常損益

経常利益は、1,199,606,765円であり、前年度に比べ、745,551,999円（164.2%）の増となっている。

④ 特別損益

特別損失は、土木部工事に伴う発電設備の除却に伴う除却損15,533,809円によるものである。

⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、1,184,072,956円であり、前年度に比べ、632,065,190円（114.5%）の増となっている。

岡山県営電気事業会計 比較損益計算書

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営 業 収 益	3, 635, 217, 342	2, 812, 907, 962	822, 309, 380	129. 2
1 電 力 料	3, 225, 537, 667	2, 624, 195, 516	601, 342, 151	122. 9
2 太陽光発電電力料	171, 168, 640	168, 708, 120	2, 460, 520	101. 5
3 営 業 雑 収 益	67, 370, 092	2, 657, 751	64, 712, 341	2534. 9
4 一般会計からの負担金	12, 043, 014	11, 873, 497	169, 517	101. 4
5 工水会計からの負担金	9, 750	9, 750	0	100. 0
6 受託運転収益	6, 776, 141	5, 463, 328	1, 312, 813	124. 0
7 容量市場収入	152, 312, 038	0	152, 312, 038	皆増
II 営 業 費 用	2, 434, 846, 365	2, 339, 439, 288	95, 407, 077	104. 1
1 水 力 発 電 費	2, 016, 050, 387	2, 016, 286, 881	△ 236, 494	99. 9
2 太 陽 光 発 電 費	91, 176, 539	96, 660, 500	△ 5, 483, 961	94. 3
3 送 電 費	83, 085, 399	4, 094, 117	78, 991, 282	2029. 4
4 一 般 管 理 費	237, 776, 119	216, 934, 462	20, 841, 657	109. 6
5 受 託 運 転 費	6, 757, 921	5, 463, 328	1, 294, 593	123. 7
A 営 業 利 益 (I-II)	1, 200, 370, 977	473, 468, 674	726, 902, 303	253. 5
III 財 務 収 益	12, 314, 753	2, 359, 435	9, 955, 318	521. 9
1 受 取 利 息	12, 314, 753	2, 359, 435	9, 955, 318	521. 9
IV 営 業 外 収 益	7, 621, 278	8, 163, 592	△ 542, 314	93. 4
1 長期前受金戻入	7, 134, 721	7, 409, 031	△ 274, 310	96. 3
2 雑 収 益	486, 557	754, 561	△ 268, 004	64. 5
V 財 務 費 用	19, 691, 670	27, 334, 452	△ 7, 642, 782	72. 0
1 支 払 利 息	19, 691, 670	27, 334, 452	△ 7, 642, 782	72. 0
VI 営 業 外 費 用	1, 008, 573	2, 602, 483	△ 1, 593, 910	38. 8
1 雑 支 出	1, 008, 573	2, 602, 483	△ 1, 593, 910	38. 8
B 経 常 利 益 (A+III+IV) - (V+VI)	1, 199, 606, 765	454, 054, 766	745, 551, 999	264. 2
VII 特 別 利 益	0	97, 953, 000	△ 97, 953, 000	皆減
1 その他特別利益	0	97, 953, 000	△ 97, 953, 000	皆減
VIII 特 別 損 失	15, 533, 809	0	15, 533, 809	皆増
1 その他特別損失	15, 533, 809	0	15, 533, 809	皆増
当年度純利益 (B+VII)	1, 184, 072, 956	552, 007, 766	632, 065, 190	214. 5

(参考)

令和 6 年度の総収益 (I + III + IV + VII)

3, 655, 153, 373 円

〃 総費用 (II + V + VI + VIII)

2, 471, 080, 417 円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は、12,246,931,996円であり、前年度に比べ、44,709,929円（0.4％）の増となっている。これは、主として、水力発電設備の固定資産が増加したことによるものである。

イ 流動資産は、11,826,558,638円であり、前年度に比べ、1,494,514,226円（14.5％）の増となっている。これは、主として、3月分電力料に係る未収金が増加したことによるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は、2,716,607,785円であり、前年度に比べ、57,792,556円（2.1％）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、1,984,281,448円であり、前年度に比べ、527,991,918円（36.3％）の増となっている。これは、主として、建設改良費に係る未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益（※）は、166,088,407円であり、前年度に比べ、7,134,721円（4.1％）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

（※）地方公営企業法施行令第26条第1項

減価償却を行うべき固定資産（固定資産のうち、土地、立木その他総務省令で定めるもの以外のものをいう。）の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これらに類するものの交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を、繰延収益として整理しなければならない。

③ 資本の部

ア 資本金は、15,903,618,997円であり、前年度に比べ、439,020,000円（2.8％）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を議会の議決を

経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は、3,302,893,997円であり、前年度に比べ、637,139,514円（23.9％）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増加などによるものである。

岡山県営電気事業会計

科 目	令和6年度	令和5年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	12,246,931,996	12,202,222,067	44,709,929	100.4
1 電気事業固定資産	12,047,931,971	11,972,756,108	75,175,863	100.6
(1) 水力発電設備	30,976,899,138	30,675,891,422	301,007,716	101.0
(2) 太陽光発電設備	1,470,449,912	1,490,755,969	△ 20,306,057	98.6
(3) 送電設備	44,204,904	44,204,904	0	100.0
(4) 業務設備	167,192,115	164,217,790	2,974,325	101.8
(5) 減価償却累計額	△ 20,610,814,098	△ 20,402,313,977	△ 208,500,121	101.0
2 固定資産仮勘定	192,032,000	228,830,000	△ 36,798,000	83.9
(1) 建設仮勘定	192,032,000	228,830,000	△ 36,798,000	83.9
3 投資及び基金	6,968,025	635,959	6,332,066	1095.7
(1) その他投資	6,968,025	635,959	6,332,066	1095.7
II 流 動 資 産	11,826,558,638	10,332,044,412	1,494,514,226	114.5
1 現 金 預 金	11,136,753,621	9,966,684,399	1,170,069,222	111.7
2 未 収 金	653,157,244	343,092,000	310,065,244	190.4
3 貯 蔵 品	13	13	0	100.0
4 前 払 金	36,647,760	22,268,000	14,379,760	164.6
資産合計(I+II)	24,073,490,634	22,534,266,479	1,539,224,155	106.8

比較貸借対照表

科 目	令和6年度	令和5年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	2,716,607,785	2,774,400,341	△ 57,792,556	97.9
1 企業債	526,537,904	804,777,394	△ 278,239,490	65.4
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	526,537,904	804,777,394	△ 278,239,490	65.4
2 引当金	2,190,069,881	1,969,622,947	220,446,934	111.2
(1) 退職給付引当金	546,309,881	525,509,947	20,799,934	104.0
(2) 特別修繕引当金	1,643,760,000	1,444,113,000	199,647,000	113.8
Ⅳ 流動負債	1,984,281,448	1,456,289,530	527,991,918	136.3
1 企業債	278,239,490	347,532,987	△ 69,293,497	80.1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	278,239,490	347,532,987	△ 69,293,497	80.1
2 未払金	718,827,708	295,720,293	423,107,415	243.1
3 引当金	451,207,000	277,029,000	174,178,000	162.9
(1) 賞与引当金	41,818,000	38,483,000	3,335,000	108.7
(2) 特別修繕引当金	409,389,000	238,546,000	170,843,000	171.6
4 その他流動負債	536,007,250	536,007,250	0	100.0
V 繰延収益	166,088,407	173,223,128	△ 7,134,721	95.9
1 長期前受金	622,812,402	642,500,098	△ 19,687,696	96.9
長期前受金収益化 累計額	△ 456,723,995	△ 469,276,970	12,552,975	97.3
資本の部				
Ⅵ 資本金	15,903,618,997	15,464,598,997	439,020,000	102.8
1 自己資本金	15,903,618,997	15,464,598,997	439,020,000	102.8
Ⅶ 剰余金	3,302,893,997	2,665,754,483	637,139,514	123.9
1 資本剰余金	11,363,166	11,363,166	0	100.0
(1) その他資本剰余金	11,363,166	11,363,166	0	100.0
2 利益剰余金	3,291,530,831	2,654,391,317	637,139,514	124.0
(1) 再生可能エネルギー 等推進積立金	1,740,423,000	1,663,293,000	77,130,000	104.6
(2) 当年度未処分利益剰余金	1,551,107,831	991,098,317	560,009,514	156.5
負債合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	4,866,977,640	4,403,912,999	463,064,641	110.5
資本合計(Ⅵ+Ⅶ)	19,206,512,994	18,130,353,480	1,076,159,514	105.9
負債・資本合計	24,073,490,634	22,534,266,479	1,539,224,155	106.8

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度におけるキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、令和6年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2, 147, 385, 924	2, 176, 304, 744
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 629, 783, 715	△ 309, 127, 989
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 347, 532, 987	△ 370, 009, 019
資金の増加（減少）額 (D) = (A) + (B) + (C)	1, 170, 069, 222	1, 497, 167, 736
資金期首残高 (E)	9, 966, 684, 399	8, 469, 516, 663
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	11, 136, 753, 621	9, 966, 684, 399

○業務活動によるキャッシュ・フロー（通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの）

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、2, 147, 385, 924円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの）

有形固定資産の取得による支出等があったことにより、629, 783, 715円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー（資金調達による資金の増減を表したもの）

企業債の償還により、347, 532, 987円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和6年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、1, 170, 069, 222円の増となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
	円	円	円
I 営業収益	3,635,217,342	2,812,907,962	2,634,774,559
II 営業費用	2,434,846,365	2,339,439,288	2,002,352,868
A 営業利益 (I - II)	1,200,370,977	473,468,674	632,421,691
III 財務収益	12,314,753	2,359,435	1,539,653
IV 営業外収益	7,621,278	8,163,592	7,313,669
V 財務費用	19,691,670	27,334,452	35,508,202
VI 営業外費用	1,008,573	2,602,483	9,435,857
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	1,199,606,765	454,054,766	596,330,954
VII 特別利益	0	97,953,000	3,050,255
VIII 特別損失	15,533,809	0	0
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	1,184,072,956	552,007,766	599,381,209

② 財政状態の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
	円	円	円
I 資産の部	24,073,490,634	22,534,266,479	21,500,274,094
II 負債の部	4,866,977,640	4,403,912,999	3,725,582,305
III 資本の部	19,206,512,994	18,130,353,480	17,774,691,789

(6) 参考（決算分析表）

(単位：％)

	項 目	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡 山 県	80.5	81.2	83.5
		全国平均	—	78.0	80.4
	②固定資産対長期資本比率	岡 山 県	55.4	57.9	60.8
		全国平均	—	68.0	67.4
	③流動比率	岡 山 県	596.0	709.5	1,209.8
		全国平均	—	655.8	817.7
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡 山 県	147.9	123.3	129.3
		全国平均	—	139.5	123.5
	⑤経常収支比率	岡 山 県	148.9	119.2	129.1
		全国平均	—	143.0	127.8
	⑥営業収支比率	岡 山 県	149.3	120.2	131.6
		全国平均	—	143.0	127.1
	⑦企業債元利償還金対料金収入比率	岡 山 県	10.8	14.2	16.2
		全国平均	—	9.5	10.5

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$ 総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。
②固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ 固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
③流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ 流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
④総収支比率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$ 総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。
⑤経常収支比率	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$ 経常費用が、経常収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、経常利益率が良いことを表す。
⑥営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$ 営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。
⑦企業債元利償還金対料金収入比率	$\text{建設改良のための企業債元利償還金} / \text{料金収入} \times 100$ 料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
工業用水道 事業収益	円 4,000,315,000	円 4,007,613,703	円 7,298,703	% 100.2	
営業収益	3,702,251,000	3,704,726,410	2,475,410	100.1	うち仮受消費税及び地方消費税 336,593,526円
財務収益	10,923,000	11,383,878	460,878	104.2	
営業外 収 益	287,141,000	288,321,355	1,180,355	100.4	うち仮受消費税及び地方消費税 8,308,583円
特別利益		3,182,060	3,182,060		

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道 事業費用	円 3,913,700,000	円 3,338,334,831	円 3,032,700	円 572,332,469	% 85.3	
営業費用	3,700,017,000	3,191,219,534	3,032,700	505,764,766	86.2	うち仮払消費税及び 地方消費税 124,592,783円
財務費用	4,777,000	4,533,795	0	243,205	94.9	
営業外 費 用	161,104,000	106,779,981	0	54,324,019	66.3	うち仮払消費税及び 地方消費税 427,595円
特別損失	35,802,000	35,801,521	0	479	99.9	
予 備 費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は、4,007,613,703円である。

営業収益は、主として、給水収益

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

特別利益は、給水承認取消に係る負担金

収益的支出の決算額は、3,338,334,831円である。

営業費用は、主として、減価償却費、動力費、人件費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、受託工事費

収益的収支は、669,278,872円の黒字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	円 166,442,000	円 208,509,579	円 42,067,579	% 125.3	
国庫補助金	8,600,000	8,600,000	0	100.0	
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0	
負担金	157,742,000	199,909,579	42,167,579	126.7	うち仮受消費税及び地方消費税 4,080,549円

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 3,286,882,000	円 1,557,934,983	円 1,307,766,900	円 421,180,117	% 47.4	
建設費	3,130,058,000	1,401,112,001	1,307,766,900	421,179,099	44.8	うち仮払消費税及び地方消費税 127,373,782円
企業債償還金	156,824,000	156,822,982	0	1,018	99.9	

資本的収入の決算額は、208,509,579円である。

国庫補助金は、水島工業用水道強靱化事業に係る国からの補助金

負担金は、主として、国道2号線笠岡バイパス工事に伴う支障工業用水道管の移転補償金

資本的支出の決算額は、1,557,934,983円である。

建設改良費は、主として、西之浦電気設備などの改良工事費

企業債償還金は、企業債の元金償還金

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,349,425,404円は、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は、3,368,132,884円であり、前年度に比べ、31,970,013円（1.0%）の増となっている。これは、主として、水島地区の受水企業の地域における経済活動が回復基調にあり責任水量が増えたことに伴う、給水収益の増加によるものである。

営業費用は、3,066,626,751円であり、前年度に比べ、144,715,267円（5.0%）の増となっている。これは、主として、動力費及び施設の修繕費の増加によるものである。

この結果、営業利益は301,506,133円であり、前年度に比べ、112,745,254円（27.2%）の減となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息11,838,878円であり、前年度に比べ、9,218,235円（425.7%）の増となっている。これは運用利率の上昇によるものである。

財務費用は、企業債の支払利息4,533,795円であり、前年度に比べ、4,287,777円（48.6%）の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など280,012,772円であり、前年度に比べ、23,511,810円（9.2%）の増となっている。

営業外費用は、櫛井ダム負担金などの雑支出と受託工事費など9,915,088円である。

③ 経常損益

経常利益は、578,453,900円であり、前年度に比べ、74,097,729円（11.4%）の減となっている。

④ 特別損益

特別利益は、給水承認取消に係る企業からの負担金3,182,060円である。

特別損失は、35,801,521円であり、1件1,000万円以上の固定資産除却費として河本ダム管理制御装置更新によるもの及び亀島3号線、亀島4号線の工事計画変更に伴う建設仮勘定の費用化によるものである。

⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、545,834,439円であり、前年度に比べ、108,568,790円（16.6％）の減となっている。

岡山県営工業用水道事業会計 比較損益計算書

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営 業 収 益	3,368,132,884	3,336,162,871	31,970,013	101.0
1 給 水 収 益	3,365,937,724	3,334,085,161	31,852,563	101.0
2 その他営業収益	2,195,160	2,077,710	117,450	105.7
II 営 業 費 用	3,066,626,751	2,921,911,484	144,715,267	105.0
1 原水及び浄水費	1,077,593,392	977,394,733	100,198,659	110.3
2 配水及び給水費	459,696,539	470,475,344	△ 10,778,805	97.7
3 業 務 費	120,877,084	111,320,642	9,556,442	108.6
4 総 係 費	324,667,698	310,192,810	14,474,888	104.7
5 減 価 償 却 費	1,003,806,871	1,032,692,264	△ 28,885,393	97.2
6 資 産 減 耗 費	79,985,167	19,835,691	60,149,476	403.2
A 営 業 利 益 (I-II)	301,506,133	414,251,387	△ 112,745,254	72.8
III 財 務 収 益	11,383,878	2,165,643	9,218,235	525.7
1 受取利息及び 配 当 金	11,383,878	2,165,643	9,218,235	525.7
IV 営 業 外 収 益	280,012,772	256,500,962	23,511,810	109.2
1 受託工事収益	4,647,000	2,505,000	2,142,000	185.5
2 負 担 金	110,507,014	90,915,371	19,591,643	121.5
3 長期前受金戻入	163,381,041	162,070,480	1,310,561	100.8
4 雑 収 益	1,477,717	1,010,111	467,606	146.3
V 財 務 費 用	4,533,795	8,821,572	△ 4,287,777	51.4
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,533,795	8,821,572	△ 4,287,777	51.4
VI 営 業 外 費 用	9,915,088	11,544,791	△ 1,629,703	85.9
1 受 託 工 事 費	4,647,000	2,505,000	2,142,000	185.5
2 雑 支 出	5,268,088	9,039,791	△ 3,771,703	58.3
B 経 常 利 益 (A+III+IV) - (V+VI)	578,453,900	652,551,629	△ 74,097,729	88.6
VII 特 別 利 益	3,182,060	1,851,600	1,330,460	171.9
1 その他特別利益	3,182,060	1,851,600	1,330,460	171.9
VIII 特 別 損 失	35,801,521	0	35,801,521	皆増
1 その他特別損失	35,801,521	0	35,801,521	皆増
当年度純利益 (B+VII-VIII)	545,834,439	654,403,229	△ 108,568,790	83.4

(参考)

令和 6 年度の総収益 (I+III+IV+VII)

3,662,711,594 円

〃 総費用 (II+V+VI+VIII)

3,116,877,155 円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は、31,680,270,865円であり、前年度に比べ、178,517,476円（0.6％）の増となっている。これは、主として、配水設備や電気設備の更新などの建設改良による有形固定資産の増加によるものである。

イ 流動資産は、10,135,038,700円であり、前年度に比べ、276,510,344円（2.8％）の増となっている。これは、主として、現金預金が増加したことによるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は、1,183,783,323円であり、前年度に比べ、12,807,308円（1.1％）の増となっている。これは、主として、特別修繕引当金の増加によるものである。

イ 流動負債は、822,457,280円であり、前年度に比べ、144,661,916円（15.0％）の減となっている。これは、主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

ウ 繰延収益は、5,645,538,067円であり、前年度に比べ、41,047,989円（0.7％）の増となっている。これは、主として、長期前受金のうち、国道2号線笠岡バイパス工事支障配水管移転補償金の受け入れによるものである。

③ 資本の部

ア 資本金は、32,166,360,554円であり、前年度に比べ、466,810,035円（1.5％）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は、1,997,170,341円であり、前年度に比べ、79,024,404円（4.1％）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	31,680,270,865	31,501,753,389	178,517,476	100.6
1 有形固定資産	31,583,752,173	31,364,617,043	219,135,130	100.7
(1)土 地	2,018,798,944	2,018,798,944	0	100.0
(2)水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.0
(3)建 物	2,263,977,622	2,172,359,888	91,617,734	104.2
(4)構 築 物	43,684,408,432	43,384,679,321	299,729,111	100.7
(5)機械及び装置	15,122,413,986	14,927,916,855	194,497,131	101.3
(6)車両運搬具	34,907,518	34,153,113	754,405	102.2
(7)船 舶	11,894,060	11,894,060	0	100.0
(8)工具器具及び備品	107,964,896	107,344,436	620,460	100.6
(9)建設仮勘定	3,711,151,057	3,359,679,979	351,471,078	110.5
(10)減価償却累計額	△ 35,662,583,453	△ 34,943,028,664	△ 719,554,789	102.1
2 無形固定資産	96,513,916	137,131,570	△ 40,617,654	70.4
(1)地上権	83,490	122,038	△ 38,548	68.4
(2)電話加入権	2,793,679	2,793,679	0	100.0
(3)施設利用権	79,735	88,330	△ 8,595	90.3
(4)その他無形固定資産	93,557,012	134,127,523	△ 40,570,511	69.8
3 投 資	4,776	4,776	0	100.0
(1)その他投資	4,776	4,776	0	100.0
II 流 動 資 産	10,135,038,700	9,858,528,356	276,510,344	102.8
1 現 金 預 金	9,560,180,113	9,085,797,782	474,382,331	105.2
2 未 収 金	515,670,524	462,872,991	52,797,533	111.4
3 貯 蔵 品	7,788,063	9,337,583	△ 1,549,520	83.4
4 前 払 金	51,400,000	300,520,000	△ 249,120,000	17.1
資 産 合 計 (I+II)	41,815,309,565	41,360,281,745	455,027,820	101.1

比較貸借対照表

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
負 債 の 部				
Ⅲ 固 定 負 債	1, 183, 783, 323	1, 170, 976, 015	12, 807, 308	101. 1
1 企 業 債	25, 616, 582	100, 353, 526	△ 74, 736, 944	25. 5
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25, 616, 582	100, 353, 526	△ 74, 736, 944	25. 5
2 引 当 金	1, 158, 166, 741	1, 070, 622, 489	87, 544, 252	108. 2
(1) 退職給付引当金	531, 787, 687	528, 980, 435	2, 807, 252	100. 5
(2) 特別修繕引当金	626, 379, 054	541, 642, 054	84, 737, 000	115. 6
Ⅳ 流 動 負 債	822, 457, 280	967, 119, 196	△ 144, 661, 916	85. 0
1 企 業 債	74, 736, 944	156, 822, 982	△ 82, 086, 038	47. 7
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74, 736, 944	156, 822, 982	△ 82, 086, 038	47. 7
2 未 払 金	645, 318, 736	699, 465, 914	△ 54, 147, 178	92. 3
3 引 当 金	93, 888, 000	99, 801, 000	△ 5, 913, 000	94. 1
(1) 賞与引当金	45, 147, 000	43, 311, 000	1, 836, 000	104. 2
(2) 特別修繕引当金	48, 741, 000	56, 490, 000	△ 7, 749, 000	86. 3
4 その他流動負債	8, 513, 600	11, 029, 300	△ 2, 515, 700	77. 2
Ⅴ 繰 延 収 益	5, 645, 538, 067	5, 604, 490, 078	41, 047, 989	100. 7
1 長期前受金	14, 824, 220, 628	14, 665, 076, 513	159, 144, 115	101. 1
長期前受金収益化累計額	△ 9, 178, 682, 561	△ 9, 060, 586, 435	△ 118, 096, 126	101. 3
資 本 の 部				
Ⅵ 資 本 金	32, 166, 360, 554	31, 699, 550, 519	466, 810, 035	101. 5
1 自 己 資 本 金	32, 166, 360, 554	31, 699, 550, 519	466, 810, 035	101. 5
Ⅶ 剰 余 金	1, 997, 170, 341	1, 918, 145, 937	79, 024, 404	104. 1
1 資 本 剰 余 金	796, 194, 065	796, 194, 065	0	100. 0
(1) 受贈財産評価額	122, 831, 446	122, 831, 446	0	100. 0
(2) その他資本剰余金	673, 362, 619	673, 362, 619	0	100. 0
2 利 益 剰 余 金	1, 200, 976, 276	1, 121, 951, 872	79, 024, 404	107. 0
(1) 当年度未処分利益剰余金	1, 200, 976, 276	1, 121, 951, 872	79, 024, 404	107. 0
負 債 合 計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	7, 651, 778, 670	7, 742, 585, 289	△ 90, 806, 619	98. 8
資 本 合 計 (Ⅵ+Ⅶ)	34, 163, 530, 895	33, 617, 696, 456	545, 834, 439	101. 6
負 債 ・ 資 本 合 計	41, 815, 309, 565	41, 360, 281, 745	455, 027, 820	101. 1

(4) キャッシュ・フローの状況

令和6年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,807,956,408	1,286,045,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,176,751,095	△ 472,692,930
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 156,822,982	△ 205,809,120
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	474,382,331	607,543,343
資金期首残高 (E)	9,085,797,782	8,478,254,439
資金期末残高 (F)=(D) + (E)	9,560,180,113	9,085,797,782

○業務活動によるキャッシュ・フロー（通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの）

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,807,956,408円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの）

有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、1,176,751,095円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー（資金調達による資金の増減を表したもの）

企業債の償還により、156,822,982円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和6年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、474,382,331円の増となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
	円	円	円
I 営業収益	3,368,132,884	3,336,162,871	3,312,389,144
II 営業費用	3,066,626,751	2,921,911,484	3,119,338,393
A 営業利益 (I - II)	301,506,133	414,251,387	193,050,751
III 財務収益	11,383,878	2,165,643	1,288,599
IV 営業外収益	280,012,772	256,500,962	289,037,332
V 財務費用	4,533,795	8,821,572	16,211,772
VI 営業外費用	9,915,088	11,544,791	7,794,122
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	578,453,900	652,551,629	459,370,788
VII 特別利益	3,182,060	1,851,600	0
VIII 特別損失	35,801,521	0	73,274,526
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	545,834,439	654,403,229	386,096,262

② 財政状態の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
	円	円	円
I 資産の部	41,815,309,565	41,360,281,745	41,031,372,543
II 負債の部	7,651,778,670	7,742,585,289	8,068,079,316
III 資本の部	34,163,530,895	33,617,696,456	32,963,293,227

(6) 参考（決算分析表）

(単位：％)

	項 目	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡 山 県	95.2	94.8	94.4
		全国平均	—	74.3	73.9
	②固定資産対長期資本比率	岡 山 県	77.3	78.0	80.2
		全国平均	—	83.9	83.9
	③流動比率	岡 山 県	1,232.3	1,019.4	817.2
		全国平均	—	501.5	475.5
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡 山 県	117.5	122.2	112.0
		全国平均	—	116.6	103.5
	⑤経常収支比率	岡 山 県	118.8	122.2	114.6
		全国平均	—	112.3	112.5
	⑥営業収支比率	岡 山 県	109.8	114.2	106.2
		全国平均	—	101.8	101.1
	⑦企業債元利償還金対料金収入比率	岡 山 県	4.8	6.4	10.3
		全国平均	—	22.9	22.9

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$ 総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。
②固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ 固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
③流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ 流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
④総収支比率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$ 総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。
⑤経常収支比率	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$ 経常費用が、経常収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、経常利益率が良いことを表す。
⑥営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$ 営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。
⑦企業債元利償還金対料金収入比率	$\text{建設改良のための企業債元利償還金} / \text{料金収入} \times 100$ 料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。

3 岡山県流域下水道事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
流域下水道事業収益	円 5,389,671,000	円 5,368,495,866	円 △ 21,175,134	% 99.6	
営業収益	3,030,438,000	3,030,338,526	△ 99,474	99.9	うち仮受消費税及び地方消費税 275,485,312円
財務収益	1,021,000	1,788,872	767,872	175.2	
営業外収益	2,358,212,000	2,336,368,468	△ 21,843,532	99.1	うち仮受消費税及び地方消費税 59,052円

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
流域下水道事業費用	円 6,143,422,000	円 5,875,785,661	円 0	円 267,636,339	% 95.6	
営業費用	6,059,531,000	5,793,061,360	0	266,469,640	95.6	うち仮払消費税及び地方消費税 315,114,759円
財務費用	71,368,000	71,135,825	0	232,175	99.7	うち仮払消費税及び地方消費税 8,748円
営業外費用	12,523,000	11,588,476	0	934,524	92.5	うち仮払消費税及び地方消費税 230,190円

収益的収入の決算額は、5,368,495,866円である。

営業収益は、主として、流域関連4市町からの流域下水道管理費負担金

財務収益は、普通預金等の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

収益的支出の決算額は、5,875,785,661円である。

営業費用は、主として、処理場費、減価償却費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、建設改良費国庫補助金の精算返還金

収益的収支は、507,289,795円の赤字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算 額の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
資本的収入	円 2, 000, 537, 000	円 1, 277, 877, 500	円 △ 722, 659, 500	% 63. 9	
企 業 債	461, 950, 000	295, 550, 000	△ 166, 400, 000	64. 0	
補 助 金	1, 283, 183, 000	736, 924, 000	△ 546, 259, 000	57. 4	
他 会 計 負 担 金	6, 700, 000	6, 700, 000	0	100. 0	
負 担 金	248, 704, 000	238, 703, 500	△ 10, 000, 500	96. 0	うち仮受消費税及び地方消費税 21, 700, 316円

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 2, 713, 357, 000	円 1, 823, 299, 230	円 828, 391, 000	円 61, 666, 770	% 67. 2	
建 設 改 良 費	2, 110, 236, 000	1, 221, 178, 265	828, 391, 000	60, 666, 735	57. 9	うち仮払消費税及び 地方消費税 109, 536, 674円
企 業 債 償 還 金	602, 116, 000	602, 115, 965	0	35	99. 9	
国 庫 補 助 金 返 還 金	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000	0. 0	
建 設 費 負 担 金 精 算 還 付 金	5, 000	5, 000	0	0	100. 0	うち仮払消費税及び 地方消費税 453円

資本的収入の決算額は、1,277,877,500円である。

企業債は、流域下水道の建設改良費に係る企業債で、令和7年度への事業繰越が生じたため、予算額に比べて減となっている。

補助金は、流域下水道の建設改良費に係る国庫補助金で、令和7年度への事業繰越が生じたため、予算額に比べて減となっている。

他会計負担金は、流域下水道の建設改良費に係る県一般会計からの負担金

負担金は、流域下水道の建設改良費に係る流域関連市町からの負担金

資本的支出の決算額は、1,823,299,230円である。

建設改良費は、主として、流域下水道浄化センターの建設改良工事費である。また、建設改良費の翌年度繰越額は、県施行関連工事の遅延に伴うもの等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金

建設費負担金精算還付金は、前年度実績による流域関連市町建設費負担金の精算還付金

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額545,421,730円は、消費税等資本的収支調整額等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は、2,754,853,214円であり、前年度に比べ、32,371,090円（1.2％）の減となっている。これは、主として、流域関連市町からの流域下水道管理費負担金の精算に伴う本年度負担金の減少によるものである。

営業費用は、5,477,946,601円であり、前年度に比べ、69,087,069円（1.3％）の増となっている。これは、主として、減価償却費の増加によるものである。

この結果、営業損失は、2,723,093,387円であり、前年度に比べ、101,458,159円（3.9％）の増となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息1,788,872円である。

財務費用は、企業債の支払利息及び取扱諸費71,127,077円であり、前年度に比べ、4,763,082円（6.3％）の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など2,300,965,262円であり、前年度に比べ、17,773,126円（0.8％）の増となっている。これは、主として、減価償却費に係る長期前受金戻入の増によるものである。

営業外費用は、雑支出36,032,873円であり、前年度に比べ、2,374,130円（7.1％）の増となっている。これは、主として、建設改良費国庫補助金に係る返還金の増加によるものである。

③ 経常損益

経常損失は、527,499,203円であり、前年度に比べ、79,778,522円（17.8％）の増となっている。

④ 当年度純損益

当年度純損失は、経常損失と同額の527,499,203円であり、前年度に比べ、79,778,522円（17.8％）の増となっている。

岡山県流域下水道事業会計 比較損益計算書

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	2,754,853,214	2,787,224,304	△ 32,371,090	98.8
1 流域下水道管理費負担金	2,754,853,214	2,774,447,304	△ 19,594,090	99.3
2 その他営業収益	0	12,777,000	△ 12,777,000	皆減
II 営業費用	5,477,946,601	5,408,859,532	69,087,069	101.3
1 管 渠 費	34,290,450	60,769,202	△ 26,478,752	56.4
2 処 理 場 費	3,140,168,877	3,088,888,132	51,280,745	101.7
3 総 係 費	24,342,765	27,700,886	△ 3,358,121	87.9
4 減 価 償 却 費	2,279,136,529	2,214,235,041	64,901,488	102.9
5 資 産 減 耗 費	7,980	17,266,271	△ 17,258,291	0.1
A 営業利益 (△は営業損失) (I-II)	△ 2,723,093,387	△ 2,621,635,228	△ 101,458,159	103.9
III 財務収益	1,788,872	271,313	1,517,559	659.3
1 受取利息及び配当金	1,788,872	271,313	1,517,559	659.3
IV 営業外収益	2,300,965,262	2,283,192,136	17,773,126	100.8
1 他会計負担金	182,181,237	181,905,715	275,522	100.2
2 他会計補助金	33,416,000	35,542,000	△ 2,126,000	94.0
3 長期前受金戻入	1,938,640,470	1,911,792,861	26,847,609	101.4
4 資本費繰入収入	146,115,000	147,000,000	△ 885,000	99.4
5 雑 収 益	612,555	6,951,560	△ 6,339,005	8.8
V 財務費用	71,127,077	75,890,159	△ 4,763,082	93.7
1 支払利息及び企業債取扱諸費	71,127,077	75,890,159	△ 4,763,082	93.7
VI 営業外費用	36,032,873	33,658,743	2,374,130	107.1
1 雑 支 出	36,032,873	33,658,743	2,374,130	107.1
B 経常利益 (△は経常損失) (A+III+IV) - (V+VI)	△ 527,499,203	△ 447,720,681	△ 79,778,522	117.8
当年度純利益 (△は当年度純損失) (B)	△ 527,499,203	△ 447,720,681	△ 79,778,522	117.8

(参考)

令和 6 年度の総収益 (I+III+IV)

5,057,607,348円

〃 総費用 (II+V+VI)

5,585,106,551円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は、42,057,781,031円であり、前年度に比べ、1,166,625,918円（2.7％）の減となっている。これは、ストックマネジメント計画等に基づく処理場の建設改良工事など建設中の建設仮勘定が増えた一方で、これを上回る減価償却等があったことによるものである。

イ 流動資産は、3,565,689,773円であり、前年度に比べ、1,438,671,449円（28.7％）の減となっている。これは、主として、現金預金の減少によるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は、5,589,863,099円であり、前年度に比べ、303,443,037円（5.1％）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、1,811,040,717円であり、前年度に比べ、728,775,773円（28.7％）の減となっている。これは、主として、建設改良費に係る未払金の減少によるものである。

ウ 繰延収益は、32,422,691,108円であり、前年度に比べ、1,045,579,354円（3.1％）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことなどによるものである。

③ 資本の部

ア 資本金4,099,621,470円は、固有資本金及び組入資本金であり、前年度と同額である。

イ 剰余金は、1,700,254,410円であり、前年度に比べ、527,499,203円（23.7％）の減となっている。これは、当年度純損失527,499,203円を計上したことによるものである。

岡山県流域下水道事業会計

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	42,057,781,031	43,224,406,949	△ 1,166,625,918	97.3
1 有形固定資産	42,057,781,031	43,224,406,949	△ 1,166,625,918	97.3
(1) 土 地	3,865,732,012	3,865,732,012	0	100.0
(2) 建 物	4,530,232,654	4,530,232,654	0	100.0
(3) 構 築 物	29,273,418,078	29,273,418,078	0	100.0
(4) 機械及び装置	18,125,254,488	18,125,254,488	0	100.0
(5) 工具器具及び備品	26,262,901	24,147,501	2,115,400	108.8
(6) 建設仮勘定	1,253,267,228	143,023,637	1,110,243,591	876.3
(7) 減価償却累計額	△ 15,016,386,330	△ 12,737,401,421	△ 2,278,984,909	117.9
II 流 動 資 産	3,565,689,773	5,004,361,222	△ 1,438,671,449	71.3
1 現 金 預 金	2,821,415,222	4,449,634,283	△ 1,628,219,061	63.4
2 未 収 金	735,274,551	529,726,939	205,547,612	138.8
3 有 価 証 券	9,000,000	25,000,000	△ 16,000,000	36.0
資 産 合 計 (I + II)	45,623,470,804	48,228,768,171	△ 2,605,297,367	94.6

比較貸借対照表

科 目	令和6年度	令和5年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	5,589,863,099	5,893,306,136	△ 303,443,037	94.9
1 企業債	5,573,005,099	5,877,680,136	△ 304,675,037	94.8
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,569,320,099	5,870,213,136	△ 300,893,037	94.9
(2) その他の企業債	3,685,000	7,467,000	△ 3,782,000	49.4
2 引当金	16,858,000	15,626,000	1,232,000	107.9
(1) 退職給付引当金	16,858,000	15,626,000	1,232,000	107.9
Ⅳ 流動負債	1,811,040,717	2,539,816,490	△ 728,775,773	71.3
1 企業債	548,475,037	550,365,965	△ 1,890,928	99.7
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	544,693,037	546,583,965	△ 1,890,928	99.7
(2) その他の企業債	3,782,000	3,782,000	0	100.0
2 未払金	1,248,743,839	1,959,508,091	△ 710,764,252	63.7
3 引当金	4,753,000	4,923,000	△ 170,000	96.5
(1) 賞与引当金	3,947,000	4,131,000	△ 184,000	95.5
(2) 法定福利費引当金	806,000	792,000	14,000	101.8
4 その他流動負債	9,068,841	25,019,434	△ 15,950,593	36.2
Ⅴ 繰延収益	32,422,691,108	33,468,270,462	△ 1,045,579,354	96.9
1 長期前受金	45,504,198,527	44,611,137,411	893,061,116	102.0
長期前受金収益化累計額	△ 13,081,507,419	△ 11,142,866,949	△ 1,938,640,470	117.4
資本の部				
Ⅵ 資本金	4,099,621,470	4,099,621,470	0	100.0
1 固有資本金	4,045,542,936	4,045,542,936	0	100.0
2 組入資本金	54,078,534	54,078,534	0	100.0
Ⅶ 剰余金	1,700,254,410	2,227,753,613	△ 527,499,203	76.3
1 資本剰余金	3,372,834,344	3,372,834,344	0	100.0
(1) その他資本剰余金	3,372,834,344	3,372,834,344	0	100.0
2 利益剰余金	△ 1,672,579,934	△ 1,145,080,731	△ 527,499,203	146.1
(1) 当年度未処理欠損金	△ 1,672,579,934	△ 1,145,080,731	△ 527,499,203	146.1
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	39,823,594,924	41,901,393,088	△ 2,077,798,164	95.0
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	5,799,875,880	6,327,375,083	△ 527,499,203	91.7
負債・資本合計	45,623,470,804	48,228,768,171	△ 2,605,297,367	94.6

(4) キャッシュ・フローの状況

令和6年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 390,662,195	△ 312,935,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 930,990,901	△ 74,781,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 306,565,965	△ 81,777,306
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	△1,628,219,061	△ 469,493,841
資金期首残高 (E)	4,449,634,283	4,919,128,124
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	2,821,415,222	4,449,634,283

○業務活動によるキャッシュ・フロー（通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの）

当年度純損失を計上しており、未収金も増加したことなどから、390,662,195円の資金支出となっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの）

国庫補助金等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出などにより、930,990,901円の資金支出となっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー（資金調達による資金の増減を表したもの）

企業債の借入による収入があった一方、借入を上回る償還による支出があったため、306,565,965円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和6年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、1,628,219,061円の減となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
	円	円	円
I 営 業 収 益	2,754,853,214	2,787,224,304	2,791,293,791
II 営 業 費 用	5,477,946,601	5,408,859,532	5,534,277,585
A 営業利益 (△は営業損失) (I - II)	△ 2,723,093,387	△ 2,621,635,228	△ 2,742,983,794
III 財 務 収 益	1,788,872	271,313	516,312
IV 営 業 外 収 益	2,300,965,262	2,283,192,136	2,480,504,410
V 財 務 費 用	71,127,077	75,890,159	83,502,985
VI 営 業 外 費 用	36,032,873	33,658,743	30,070,263
B 経常利益 (△は経常損失) (A + III + IV - V - VI)	△ 527,499,203	△ 447,720,681	△ 375,536,320
C 当年度純利益 (△は純損失)	△ 527,499,203	△ 447,720,681	△ 375,536,320

② 財政状態の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
	円	円	円
I 資 産 の 部	45,623,470,804	48,228,768,171	48,559,324,777
II 負 債 の 部	39,823,594,924	41,901,393,088	41,784,229,013
III 資 本 の 部	5,799,875,880	6,327,375,083	6,775,095,764

(6) 参考（決算分析表）

(単位：％)

	項 目	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡 山 県	83.8	82.5	83.2
		全国平均	—	82.6	82.7
	②固定資産対長期資本比率	岡 山 県	96.0	94.6	93.3
		全国平均	—	99.8	99.9
	③流動比率	岡 山 県	196.9	197.0	246.8
		全国平均	—	104.4	104.4
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡 山 県	90.6	91.9	93.4
		全国平均	—	100.4	99.6
	⑤経常収支比率	岡 山 県	90.6	91.9	93.4
		全国平均	—	100.5	99.3
	⑥営業収支比率	岡 山 県	50.3	51.5	50.4
		全国平均	—	46.3	44.9
	⑦企業債元利償還金対市町村負担金比率	岡 山 県	24.4	20.7	20.8

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$ 総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。
②固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ 固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
③流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ 流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
④総収支比率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$ 総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。
⑤経常収支比率	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$ 経常費用が、経常収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、経常利益率が良いことを表す。
⑥営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$ 営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。
⑦企業債元利償還金対市町村負担金比率	$\text{建設改良のための企業債元利償還金} / \text{市町村負担金} \times 100$ 市町村負担金に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。